

土木学会 NPO連絡協

中間支援組織設立へ加速

建設関係のNPO法人への活動支援を検討している土木学会（小野武彦会長）の「建設系NPO連絡協議会」が、取り組みを加速させている。建設系NPO法人に対する中間支援組織の立ち上げを目標に準備を進めており、NPO法人などが担うべき「新しい公共」の姿に関する検討や、支援組織の骨格などの議論が進展。組織を継続的に維持していくためのプロジェクトの実施も見据え、インフラファンドと連携した無電柱化推進事業や、公共インフラの再編マネジメントなど4事業の実現可能性を探る作業も始めた。来年3月11日にはこれらの検討成果発表会を開く予定だ。

建設系NPO法人には、議論を進めている。代表は、ど単独のNPO法人では対行政と市民の協働の進展なシビルまちづくりステーション（東京都豊島区）の花 録NPO法人の活動活性化などを背景に重要性が高まっ ヨン（東京都豊島区）の花 録NPO法人の活動活性化していくと期待する見方がある。村義久理事長が務めてい を後押しする役割を担うこと。一方、事業運営には課題も少なくないといわれる。連 中間支援組織は、各種情報提供や登録NPO法人 したソーシャルビジネスのデータをベース整備、NP 実施も目指す。その試行事業として候補に挙がっているのが、▽橋の長寿命化促進事業支援プロジェクト▽

中間支援組織は、各種情報提供や登録NPO法人 したソーシャルビジネスのデータをベース整備、NP 実施も目指す。その試行事業として候補に挙がっているのが、▽橋の長寿命化促進事業支援プロジェクト▽

4事業の実現性検証、来春に成果

古都の無電柱化推進事業▽地方自治体の公共インフラなどの再編マネジメントの構築▽がれき処理「グリーンヒル構想」を適用したキヤパシティービルディング施策展開の4事業。

連絡協議会はこれらの事業化調査（フィージビリティスタディー）を行っている。具体的なプロジェクトを対象に事業の可能性を検証することで、今後の活動の方向性を探る。

同協議会では、NPO法人の理事長ら34人が会員となっており、今後は、100人規模に組織を拡大することを目指す。

詳細は土木学会のホームページ（<http://committee.sjsce.or.jp/education14/>）に掲載している。